

## 日本の科学技術の危機

「日本の科学技術の基盤的な力が急激に弱まってきている」  
(2018年版科学技術白書)

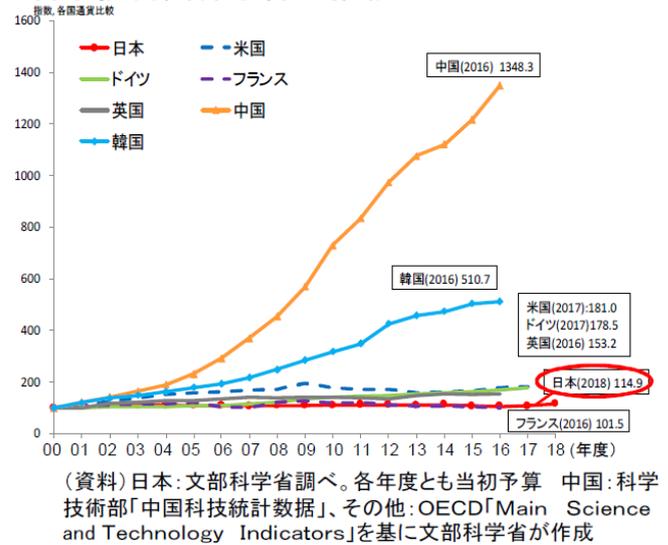
その原因はどこにあるのでしょうか？

この間、科学技術関係予算はほとんど増えていません。しかも国立大学の運営費交付金や私立大学への補助金は減らされ続け、満足な研究ができない状態が続いています。来年度も国立大学の運営費交付金の1割、1000億円を、政府の意に添う大学に傾斜配分するとしています。それは「**イノベーションを生み出す拠点である大学の改革を力強く後押しする**」(安倍首相) ためです。これでは大学は目の改革に追われ、基礎研究はないがしろにされます。

しかも科学技術政策においても、総合科学技術・イノベーション会議が「軍民統合」路線を進めています。戦後一線を引いてきた科学技術政策と安全保障政策の一体化が急激に加速しています。

「技術的優越を確保するために安全保障の観点で先端技術分野に優先的に資源を配分する」  
(首相直属の安全保障と防衛力に関する懇談会での議論)

図表6 2000年度を100とした場合の政府の科学技術関係予算の推移



## 5兆円を越す史上最大の軍拡予算



護衛艦のセンサ情報をリアルタイムに共有しネットワーク射撃を可能にする研究 (63億円) 予算案より

イージスアショア1基 2500億円超 これだけで文部科学省の科研費総額 2286億円を上回る！

政府は昨年末の新防衛大綱で、宇宙・サイバーといった新領域を融合した「多次元統合防衛力」の構築を打ち出しました。

来年度予算案では「イージス・アショア」2基、最新鋭ステルス戦闘機「F35A」の大量購入、護衛艦の空母化、宇宙空間・サイバー空間・電磁波の軍事利用などを進めようとしています。

## 揺れる学術界と研究

学術界は「軍事研究」に対する反対姿勢を示していますが、防衛省や米軍からの研究資金に魅かれる研究者もいて、学会なども有効な規制を打ち出せていません。さらに、イノベーションを旗印に軍民両にらみの技術開発が奨励される中、資金源による単純な区分は困難となり、研究者はソフトな形で動員されつつあります。

そこで毎日新聞の千葉記者に、国民不在のまま科学技術政策の根幹が変容している実態と背景を報告していただき、パネリストの皆さんと今後あるべき道筋を探っていきます。

## 731部隊関係者と戦後の大学自治

今、京都大学をめぐって、731部隊関係者が人体実験で得たデータで戦後学位が授与されたのでは？という疑惑が生じています。731部隊関係者が大学の自治にどのように関わったのか、広原先生の講演を通して軍事研究の闇を考えます。